

再評価結果一覧

【公共事業関係費】
【ダム事業】
【補助事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B／C				
厚幌ダム建設事業 北海道	その他	360	686	299	2.3	【内訳】 被害防止便益:402億円 流水の正常な機能の維持 に関する便益:275億円 残存価値:9.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:7.3戸 年平均浸水軽減面積: 42ha	①事業の必要性等に関する視点 ・平成17年現在、流域の厚真町の人口は約5.2千人で、人口は減少傾向にある。 ・厚真川の河川水は、かんがい用水や厚真町の水道用水として利用されているが、近年でも平成14年をはじめとてかんがい用水の取水制限が行われている。 ・現在、生活再建工事中であり、平成23年3月現在で進捗率は約39%（事業費ベース） 【検証対象ダム事業等の点検】 ・事業費及び工期の点検については、事業内容の変更に伴い平成20年に算定を行っている事業費及び工期を基に、最新のデータ等で点検を行った結果、事業費については変更がないこと、工期については完成まで4年を要することを確認した。また、堆砂計画、過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等を点検した。 ②事業の進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 【目的別の検討】 「洪水調節」 ・河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、河川を中心とした対策に加えて流域を中心とした対策を含めて治水対策案を検討し、6案の治水対策案を立案し、7つの評価軸について評価した。 「新規利水(水道用水)」 ・利水参画者に対し、ダム事業参画継続の意思があること、開発量として変更がないことを確認した。 ・検討主体において、必要量の算出が妥当に行われていることを確認した。 ・利水参画者に対して確認した必要な開発量を確保することを基本として、7案の利水対策案を立案し、6つの評価軸について評価した。 「新規利水(かんがい用水)」 ・利水参画者に対し、ダム事業参画継続の意思があること、開発量として変更がないことを確認した。 ・検討主体において、必要量の算出が妥当に行われていることを確認した。 ・利水参画者に対して確認した必要な開発量を確保することを基本として、4案の利水対策案を立案し、6つの評価軸について評価した。 「流水の正常な機能の維持」 ・河川整備計画で想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、4案の対策案を立案し、6つの評価軸について評価した。 【検証対象ダムの総合的な評価】 ・各目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業に関する総合的な評価を実施した。 ・目的別の総合評価の結果が、全ての目的で厚幌ダム案が優位であり、検証対象ダムの総合的な評価は厚幌ダム案が優位と評価した。	継続	本省水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 森北 佳昭)
駒込ダム建設事業 青森県	その他	450	709	362	2.0	【内訳】 被害防止便益:548億円 流水の正常な機能の維持 に関する便益:147億円 残存価値:14億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:312戸 年平均浸水軽減面積: 16ha	①事業の必要性等に関する視点 ・平成20年現在、氾濫が想定される青森市の人口は約304千人で、人口は減少傾向にある。 ・渇水時には瀬切れなどが発生している。 ・現在、生活再建工事中であり、平成23年3月現在で進捗率は約17%（事業費ベース） 【検証対象ダム事業等の点検】 ・事業費及び工期の点検については、平成16年12月に策定した全体計画等の事業費、工期については、最新のデータ等で点検を行った結果、事業費に変更がないこと、工期については完成までに概ね20年を要することを確認した。また、堆砂計画、過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等を点検した。 ②事業の進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 【目的別の検討】 「洪水調節」 ・河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、河川を中心とした対策に加えて流域を中心とした対策を含めて治水対策案を検討し、5案の治水対策案を立案し、7つの評価軸について評価した。 「流水の正常な機能の維持」 ・河川整備計画で想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、2案の対策案を立案し、6つの評価軸について評価した。 【検証対象ダムの総合的な評価】 ・各目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業に関する総合的な評価を実施した。 ・目的別の総合評価の結果が、全ての目的で駒込ダム案が優位であり、検証対象ダムの総合的な評価は駒込ダム案が優位と評価した。	継続	本省水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 森北 佳昭)
奥戸生活貯水池 整備事業 青森県	その他	90	104	98	1.1	【内訳】 被害防止便益:45億円 流水の正常な機能の維持 に関する便益:56億円 残存価値:3.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:10戸 年平均浸水軽減面積: 1.4ha	①事業の必要性等に関する視点 ・平成17年現在、大間町の人口は約6.2千人で、人口は減少傾向にある。 ・奥戸川流域では、水道用水や農業用水について深刻な水不足となる渇水被害に見舞われていない。 ・現在、生活再建工事中であり、平成23年3月現在で進捗率は約23%（事業費ベース） 【検証対象ダム事業等の点検】 ・事業費及び工期の点検については、平成20年度の利水者との基本協定書締結時の事業費等について、最新のデータ等で点検を行った結果、事業費については変更がないこと、工期については完成までに概ね10年を要することを確認した。また、堆砂計画、過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等を点検した。 ②事業の進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 【目的別の検討】 「洪水調節」 ・河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、河川を中心とした対策に加えて流域を中心とした対策を含めて治水対策案を検討し、6案の治水対策案を立案し、7つの評価軸について評価した。 「新規利水」 ・利水参画者に対し、ダム事業参画継続の意思があること、開発量として2,200m ³ ／日から660m ³ ／日に減量となることを確認した。 ・検討主体において、必要量の算出が妥当に行われていることを確認した。 ・利水参画者に対して確認した必要な開発量を確保することを基本として、5案の利水対策案を立案し、6つの評価軸について評価した。 「流水の正常な機能の維持」 ・河川整備計画で想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、2案の対策案を立案し、6つの評価軸について評価した。 【検証対象ダムの総合的な評価】 ・各目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業に関する総合的な評価を実施した。 ・目的別の総合評価の結果、治水対策案は河道掘削＋引堤案、利水対策案は地下水取水案が優位、流水の正常な機能の維持対策案は奥戸生活貯水池が優位と評価したが、総合的な評価として奥戸生活貯水池を中止と評価した。	中止	本省水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 森北 佳昭)